

氏名(本籍)	倉本英彦(茨城県)		
学位の種類	博士(医学)		
学位記番号	博甲第1032号		
学位授与年月日	平成4年3月25日		
学位授与の要件	学位規則第5条第1項該当		
審査研究科	医学研究科		
学位論文題目	精神保健学的観点から見た不登校の日米比較 (Dissertation形式)		
主査	筑波大学教授	医学博士	河野邦雄
副査	筑波大学教授	医学博士	柏木平八郎
副査	筑波大学教授		紀伊國献三
副査	筑波大学教授	医学博士	小泉準三
副査	筑波大学助教授	医学博士	浜野建三

## 論文の要旨

### <目的>

本論文の目的は、精神保健学的観点から日米の不登校事例を比較検討することにより、まず、それぞれの事例の特徴を分析し、次に数量化の手法を用いて改善に関連する諸要因の検討と新たな不登校の類型化を試み、さらに、比較文化精神医学的考察を加えて日米の不登校の形成要因を整理することである。

### <対象と方法>

対象者は、問題発現年齢が9才から18才までの、精神分裂症などの重篤な精神疾患や明らかな身体疾患に基因せずに、不登校をはじめとする学校適応困難症を来した事例である。日本の事例は、1983年から1991年までに筑波大学付属病院および都内北の丸クリニックを受診した事例のうち、資料が十分に揃っており、著者が主治医として直接あるいは集団療法などで間接的に、治療に携わった72例(男37例、女35例)で、初診時の年齢の平均は、男14.1才、女13.8才であった。米国の事例は、1985年から1991年までにコロラド州デンバー市内のBethesda Hospitalに入院した事例のうち、資料が十分に揃っている14例(男9例、女5例)で、初診時の年齢の平均は、男14.1才、女13.2才であった。それらの事例の診療録の精読および直接面接により、事例の特徴的情報、治療歴、教育歴、発達歴、家族歴、家族の精神科的問題、不登校関連の問題、の7つの大項目より成る質問表に従って、原則として著者自身が評価および記入を行った。得られたデータは、諸項目の単純集計およびクロス集計の他に、治療終結時の予後に寄与した諸要因の解析のために数量化II類の手法を、

事例の類型化のために数量化Ⅲ類の手法をそれぞれ用いた。

#### 〈結果と考察〉

##### 1. 対象者の特徴

①日米の事例の性別、年齢、家族構成、居住地域などは類似していた。②米国の事例はDSM-Ⅲ-R 診断が複雑で、日本の事例よりも病理性が強く、逸脱行動を伴う事例が多かった。③不登校の理由については、社会環境、教育環境、友人関係からの圧迫が日本の事例には強く、米国の事例では家族環境と本人に関係する問題が強かった。④認知、情緒、行動の年齢に相応した発達が、米国の事例では「遅延」や「異常」の割合が高かった。⑤母親の就業率、両親の離婚再婚率、家族としての機能の不完全さ、家族内での精神科的問題の発生率などの割合も、米国の事例の方が多かった。⑥不登校を生み出す因子としては、日米ともに、学校に関連した因子が8割前後を占めたが、中でも対人関係の問題が日本の事例に目立った。

##### 2. 治療終結時の予後と諸項目との関連

クロス集計と数量化Ⅱ類による解析から、①性別では日米とも女の方が、発症年齢では15才以上で、予後のよい傾向が日本の事例にみられた。②不登校発現から専門家受診までの期間は、日米とも3ヶ月未満の方が予後がよい傾向にあった。③予後に最も直接的に影響を与えた理由は、日米の事例では本人を取り巻く問題であり、ついで友人との対人関係であった。④ひきこもりや生活の乱れを伴う対人的・対社会的恐怖など予後の悪さと関係し、情緒的発達の障害や未熟さ、母子関係をめぐる葛藤などはむしろ予後の良さに関係した。

##### 3. 対象者の類型化

①不登校の理由については、本人をとり巻く問題と家族内の問題が相対的に大きい「内圧型」と、教育と友人関係の圧迫が相対的に強い「外圧型」に分けたが、日本の事例では外圧型が多く、米国の事例ではほとんどが内圧型であった。②不登校に特徴的な問題について、日本の事例には不安とひきこもりが目立つ「不安内閉型」が多く、米国の事例には情緒発達および気分の障害や逸脱行動の目立つ「情緒逸脱型」がすべてを占めた。③治療終結時の予後は、内圧・情緒逸脱型、外圧・不安内閉型、内圧・不安内閉型の順に良かった。

##### 4. 比較文化精神医学的考察

①日本型不登校は、幼児期の母子密着からの分離—独立の達成が遅れがちで、ひとたび友人や学校の対人関係の圧迫による不登校がはじまると、他人の「まなざし」とらわれウチにこもりがちになる。②米国型不登校は、分離—独立の要請が早期のために見捨てられ感が強く、情緒発達の障害や深刻な家族内環境の悪化により十分な自律性の成長が阻害されたときには、学校でのストレスに耐えきれず問題行動を発症させる。しかし、ウチにこもる傾向は少ない。

## 審 査 の 要 旨

教育の現場における不登校児童の増加は大きな社会問題となっている。本研究は日米の不登校事

例の諸要因を比較文化精神医学的見地からの分析により、日本の事例の特徴を明確化し、治療および予防に対する新たな示唆を得ると共に、数量化の手法による類型化を試みている。比較対象としての米国の事例が少ないとの批判もあるが、数量化による諸要因の詳細な比較分析から、日本の事例には「外圧・不安内閉型」が多いことを明確にした点は独創的であり、学位論文として十分に評価できるものと判断する。

よって、著者は博士（医学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。